

事業名	身体障害者総合援護費			調書番号	36
細事業名	障害者IT総合推進事業費	財務コード	080517		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)	3221			

I 事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に 在宅の障害者	その対象をどのような状態にして ITを活用したコミュニケーション能力を高め、社会参加活動に必要な能力を身につける	結果、何に結びつけるのか 社会参加の促進
	内容 外出することが難しい在宅の障害者がIT技術を活用して生活のために必要な情報を得るための支援を行う。 ○委託先:(福)山梨県障害者福祉協会 ○委託事業:障害者ITサポートセンター運営事業(相談対応) 障害者パソコンボランティア養成・派遣事業 障害者リサイクルパソコン活用事業		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	利用者数 (相談件数、パソコンボランティア派遣件数、リサイクルパソコン件数合算)	目標 800	800	800	800	750	750	750
		実績(見込) 957	975	849	688	692	750	
		達成率 119.6	121.9	106.1	86.0	92.3	100.0	
		達成区分 b	a	b	b	b	b	
成果指標	パソコンボランティア養成数	目標 15	15	15	15	15	15	15
		実績(見込) 20	9	9	12	8	15	
		達成率 133.3	60.0	60.0	80.0	53.3	100.0	
		達成区分 a	c	c	b	c	b	
決算(予算) 単位:千円		5,439	5,016	4,947	4,570	4,294	4,517	4,346

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価 平成28年度以降目標値を下回る実績となっているが、これは相談件数が減少したことが大きな要因である。利用者のほとんどが固定されているため、年々相談が減っていることに起因していると考えられる。 達成率が低い水準で推移している中、平成29年度は最も低い結果となった。パソコンボランティアは不足している状況が続いているため、周知方法を工夫し受講者を増やす対策が必要である。
成果指標	c	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補正する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	パソコンボランティア派遣件数が増加傾向にあるため、他イベントでの事業の周知や他事業でボランティアを行っている方に受講を促すことで、パソコンボランティアの養成数の増加を図る。
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	周知方法を工夫し、利用者やボランティア養成数の増加を検討する余地がある
見直しの必要性	有	障害者の高齢化に伴い、IT機器の使用法に不安がある方は多くいると思われるため、在宅の障害者へ本事業及びパソコンボランティアの存在が伝わるよう周知方法を工夫し、利用者やボランティア養成数の増加を図ることが必要である。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	障害者の高齢化に伴い、IT機器の使用法に不安がある方は多くいると思われるため、在宅の障害者へ本事業及びパソコンボランティアの存在が伝わるよう、他イベントでの事業の周知や他事業でボランティアを行っている方に受講を促すなど、周知方法を工夫し、利用者やボランティア養成数の増加を図るとともに、ITサポートセンターの運営に要する事務的経費等の見直しにより支出を削減し、事業の効率化を図る。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。